

人中心の道路空間の構築に向け 道路占用制度を活用した取組みについて

沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課

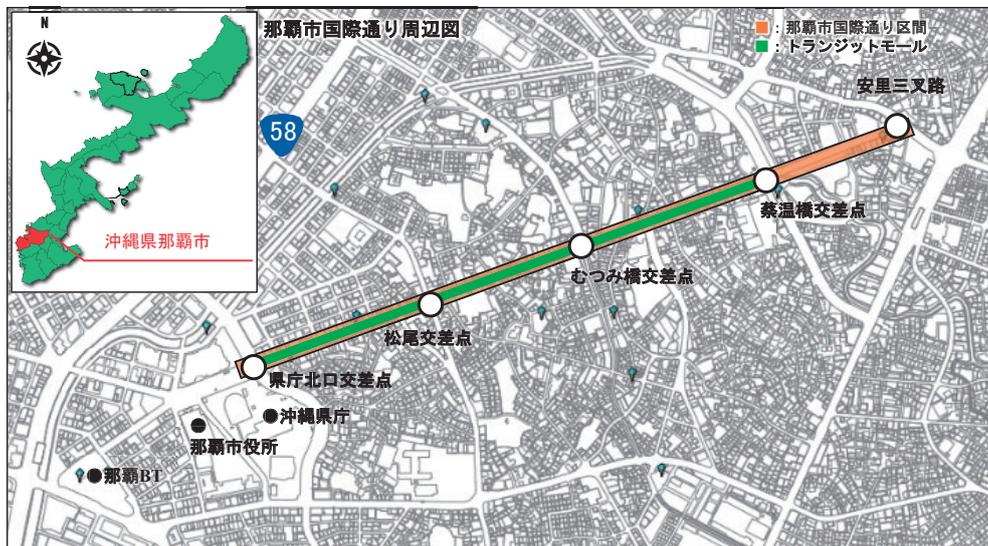
1. 那覇市国際通りの状況

① コロナ前

那覇市の中心市街地は、戦後一貫して「国際通り」を軸として発展してきた。しかし、相次ぐ大規模商業施設の郊外への出店などによって、昭和 60 年頃から地元客や店舗数などが年々減少し、他の多くの地方都市と同様にその活性化が課題となっていた。

このような状況に対して、当時の国際通り商店街振興組合連合会（以下、連合会）、商工会議所、那覇市などが連携し、地元客を呼び込むための様々な対策を検討した結果、国際通りを魅力ある空間とするためにトランジットモール化する案が検討され、平成 19 年度より本格導入した。

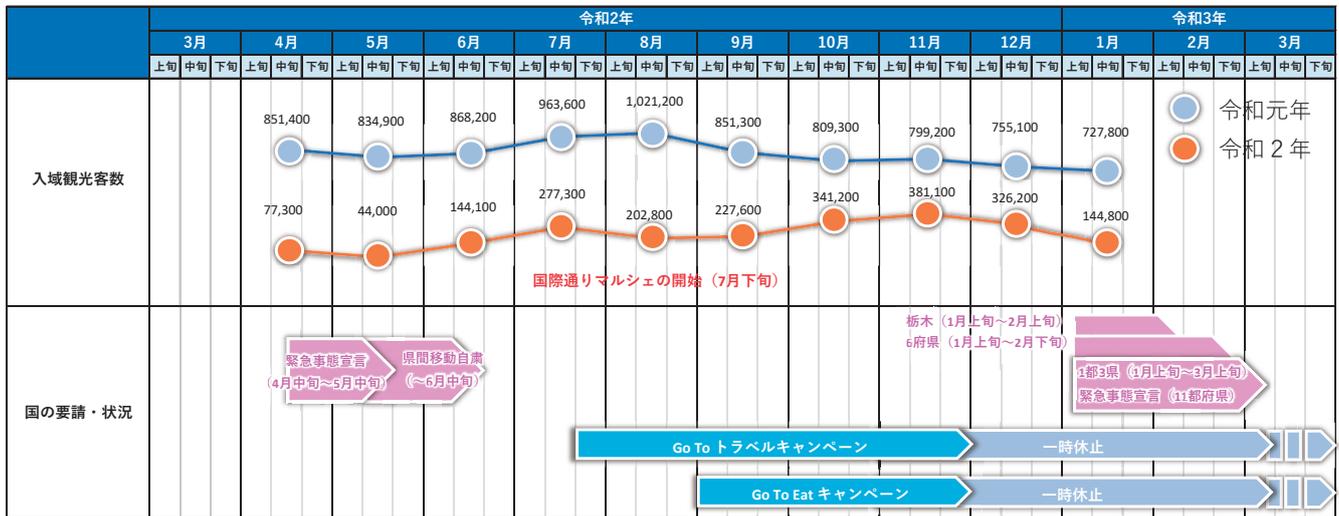
一方、本格導入から 10 年以上経過した現在では取り巻く環境が大きく変化し、中心市街地の人口や事業所数の減少により県内の来訪者は減少しているものの、インバウンドを含む県外観光客の増加が好調で、トランジットモール導入当時とは違った賑わいを見せていた。



② コロナ禍

令和2年初頭からの新型コロナウイルス感染症の影響により、沖縄県への入域観光客数は大幅に減少した。月別の入域観光客数では、夏のピーク時期である8月において前年度来訪者数約100万人に対し、令和2年では約20万人まで減少している。

国際通りも同様に来訪者が減少、さらに度重なる緊急事態宣言により国際通り沿線店舗の半数以上が休業、中には廃業・撤退する店舗等も発生している状況となっている。



2. 「地域の活性化等に資する路上イベントに伴う道路占用制度※」を活用した「国際通りマルシェ」の実施状況

① 「国際通りマルシェ」開催に伴う道路占用の技術支援の経緯

こうした状況の中、連合会では、飲食店の三密対策を目的に道路占用条件を緩和する「道路占用の緊急措置（国土交通省・警察庁）」の発表をきっかけに、国際通りトランジットモール内路上での飲食・物販が可能な「国際通りマルシェ」の開催を道路管理者（県）、交通管理者（警察）への申請を検討していた。

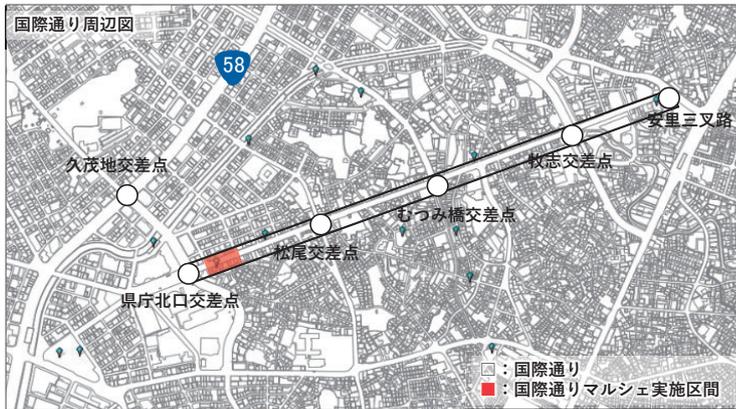
一方、全国各地で「人中心の道路空間の構築」に係る検討が進められており、国際通りにおいても同様な空間構築の可能性があることから当局として関与することとなった。併せて関係行政機関との調整により「地域の活性化等に資する路上イベントに伴う道路占用制度」を活用した道路占用の技術的支援も行う流れとなった。

※「地域の活性化等に資する路上イベントに伴う道路占用制度」（平成17年3月17日国土交通省第28号道路局長通達）

② 国際通りマルシェの概要及び実施状況

国際通りトランジットモールを活用した「国際通りマルシェ」では、歩行者動線や安全性に十分配慮した上で、トランジットバスが走行しない車線を飲食・物販を行う空間として活用した。

令和2年7月26日（日）から開始され、7月以降は沖縄県独自の緊急事態宣言（8月上旬～9月上旬、1月中旬2月下旬）等の中断をはさみつつも、基本的には毎週日曜日のトランジットモールに併せ取組みが継続されている。



国際通りマルシェ概要

- 場所：国際通り県庁北口交差点付近（左図 赤色箇所）
- 日時：トランジットモール（12時～18時）が開催する日曜日 14時～17時
- 内容：飲食、物販、オープンカフェ
- 備考：
 - ・トランジットバスとの交差を考慮したガードフェンスの設置
 - ・コロナ感染対策として検温、手消毒



③ 人中心の道路空間の構築に向けた支援について

国際通り連合会では、今回の国際通りマルシェの実施を契機として、コロナ禍における賑わいのある安全な国際通りの復活にむけ国際通りマルシェの縦断展開の検討や、新たなトランジットモールの在り方を模索していた。

そこで当局では、国際通りにおける人中心の道路空間の構築に向けた取組の一環として、ビックデータ等を活用した効果検証を行い、国際通りマルシェの展開に向けた支援を行うこととした。

3. 国際通り周辺の現況分析

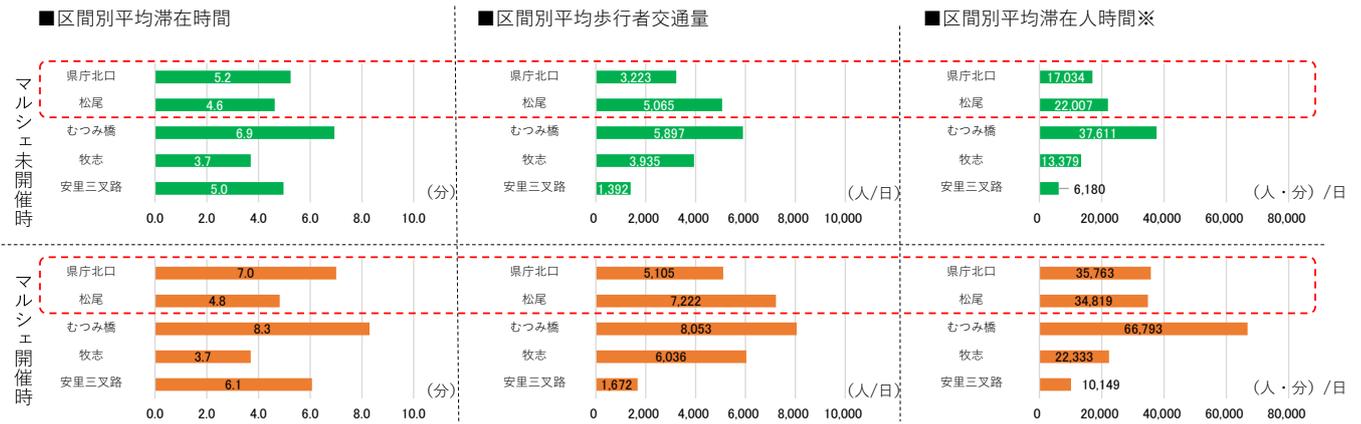
国際通り及び周辺エリアの歩行者の回遊状況及び来訪者意見を把握するため、Wi-Fi 調査、ビデオ調査、アンケート調査を実施した。

① Wi-Fi 調査

当該調査では、Wi-Fi スキャナーを国際通り沿線の施設・店舗へ設置し、マルシェ開催時及び未開催時の歩行者の回遊性及び滞在時間の分析を行った。

マルシェ開催・未開催時の区間別平均滞在人時間（歩行者交通量と滞在時間を掛け合わせたもの）の比較では、マルシェ未開催時「県庁前」（17,034 人・分／日）より、「松尾」（22,007 人・分／日）が多かったのに対し、マルシェ開催時は「県庁前」（35,763 人・分／日）が「松尾」（34,819 人・分／日）より多くなり、国際通りマルシェが当該区間の歩行者回遊性に影響を与えていると推測された。これは区間別平均滞在時間の結果において、隣接する「松尾」ではマルシェ開催時：4.8分、未開催時：4.6分とあまり滞在時間の変化が見られなかったのに対し、マルシェ開催地である「県庁北口」ではマルシェ開催時：7.0分、未開催時：5.2分と滞在時間が増加したことが主要因と考えられる。

●各地点の平均滞在時間及び歩行者交通量

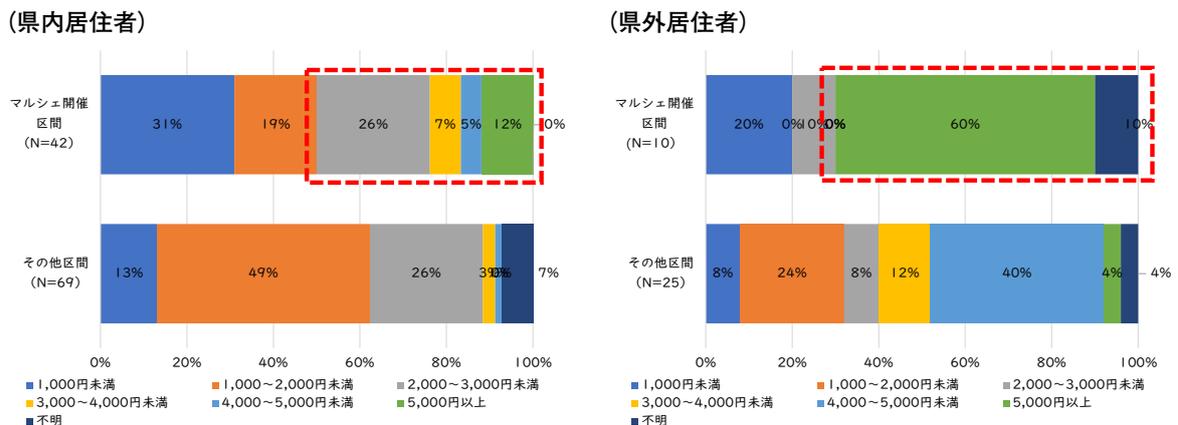


※区間別平均滞在人時間 = 区間別平均滞在時間 × 区間別平均歩行者交通量
 四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合がある。

② アンケート調査

国際通りに来訪する人（県内居住者・県外居住者）を対象にマルシェ開催区間・その他区間に区分しアンケートを実施した。

この結果、マルシェ開催区間に回答した人の消費金額が県内外を問わず大きくなる結果となった。（アンケート実施期間：7/26、9/13、9/20、10/11、11/22、12/13）

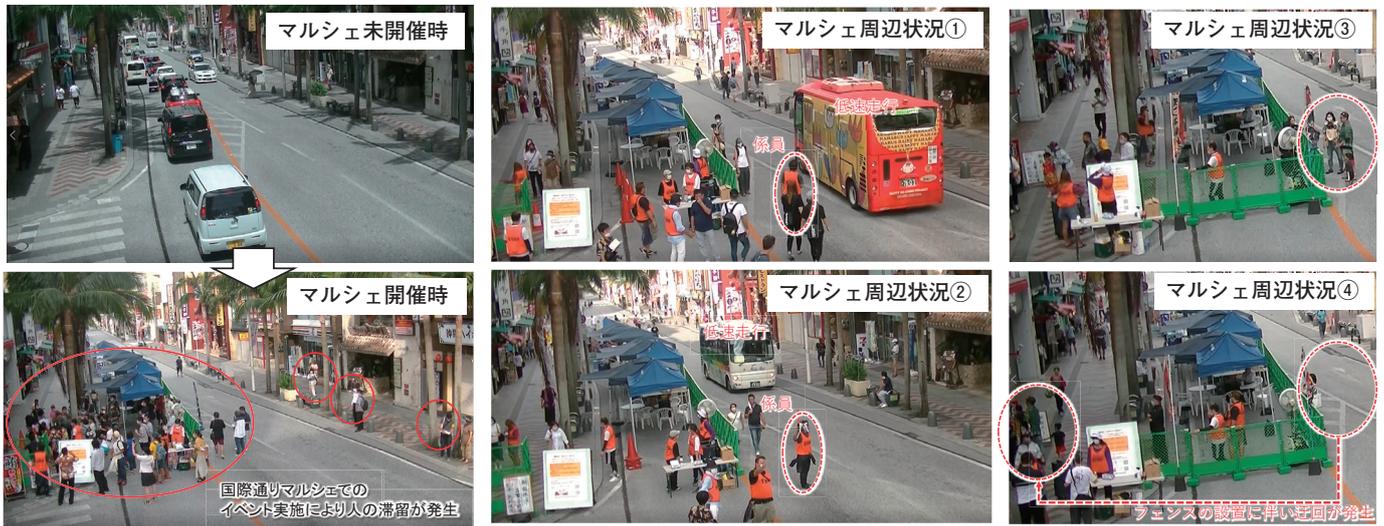


③ ビデオ調査

マルシェ開催時、未開催時におけるビデオ調査では、通常は歩行者の滞留あまりみられない県庁北口区間において、マルシェによる歩行者の滞留を確認できる（写真：「マルシェ開催時」「マルシェ未開催時」）。

また、トランジットバスとマルシェ利用者との交錯を考慮した安全対策であるガードフェンスが設置されている（写真：「マルシェ周辺状況①②」）。一方、当該ガードフェンスにより歩行者がフェンスを迂回するケースも見られる（写真：「マルシェ周辺状況③④」）。

今後連合会が検討するマルシェの縦断展開及び人中心の道路空間の構築を考慮すると、マルシェへのアクセス性及びフルモールの導入等、引き続き検討が必要と考えられる。



4. 現時点の効果検証結果と今後の国際通り支援について

① 国際通りマルシェの効果

「地域の活性化等に資する路上イベントに伴う道路占用制度」を活用した国際通りマルシェの効果として以下のとおり一定のエビデンスが確認できた。

一方でコロナ感染の影響で国際通りマルシェ開催が限定的となったため、引き続き調査を行う必要があると考えられる。

- 国際通りマルシェの実施により、本来通過区間であった県庁北口において、滞留時間の増加（Wi-Fi調査）、賑わいの創出（ビデオ調査）がみられた。
- マルシェ開催区間・未開催区間の別では、開催区間において消費金額に差がみられた（アンケート調査）。

② おわりに

コロナ感染を機に始まった国際通りマルシェは、当該エリアの賑わい創出の可能性を示唆し、人中心の道路空間の構築を検討するきっかけとなった。

一方、全国有数の観光拠点である国際通りのあり方は、地域住民、沿道商業施設が話し合い、今後の新たな展開に向けた方向性を定める必要があると考えるが、具体的な検討はこれからとなっている。

また、今後の展開を進める上では、関係行政機関手続きや地域とのコンセンサスを図るためのエビデンスが求められる。

当局としては、地域が示す方向性を踏まえ、国際通りの新たな展開を支援する調査・分析及び道路占用に係る技術的支援を行うことで、人中心の道路空間の構築についても検討を行ってまいりたい。